

# 法令及び定款に基づくインターネット開示事項

第158期（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

- ① 連結株主資本等変動計算書
- ② 連結計算書類の連結注記表
- ③ 株主資本等変動計算書
- ④ 計算書類の個別注記表

株式会社 巴川製紙所

法令及び定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイト（<http://www.tomoegawa.co.jp>）に掲載することにより、株主の皆さまに提供しているものであります。

## 連結株主資本等変動計算書

(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

|                               | 株 主 資 本 |           |           |         |             |
|-------------------------------|---------|-----------|-----------|---------|-------------|
|                               | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 平成28年4月1日 期首残高                | 2,894   | 3,582     | 4,881     | △323    | 11,035      |
| 連結会計年度中の変動額                   |         |           |           |         |             |
| 剰余金の配当                        |         |           | △257      |         | △257        |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益           |         |           | 252       |         | 252         |
| 自己株式の取得                       |         |           |           | △6      | △6          |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の<br>変動額(純額) |         |           |           |         |             |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | -       | -         | △4        | △6      | △11         |
| 平成29年3月31日 期末残高               | 2,894   | 3,582     | 4,877     | △330    | 11,023      |

|                               | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |             |              |                  |                       | 非支配<br>株主持分 | 純資産合計  |
|-------------------------------|-----------------------|-------------|--------------|------------------|-----------------------|-------------|--------|
|                               | その他有価証<br>券評価差額金      | 繰延ヘッジ<br>損益 | 為替換算<br>調整勘定 | 退職給付に係る<br>調整累計額 | その他の<br>包括利益<br>累計額合計 |             |        |
| 平成28年4月1日 期首残高                | 190                   | △10         | 156          | △393             | △56                   | 1,517       | 12,495 |
| 連結会計年度中の変動額                   |                       |             |              |                  |                       |             |        |
| 剰余金の配当                        |                       |             |              |                  |                       |             | △257   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益           |                       |             |              |                  |                       |             | 252    |
| 自己株式の取得                       |                       |             |              |                  |                       |             | △6     |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の<br>変動額(純額) | 173                   | 9           | △200         | 778              | 760                   | 15          | 775    |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | 173                   | 9           | △200         | 778              | 760                   | 15          | 764    |
| 平成29年3月31日 期末残高               | 364                   | △1          | △44          | 384              | 703                   | 1,533       | 13,260 |

(注)記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数

連結子会社の名称

12社

TOMOEGAWA(U. S. A.) INC.、TOMOEGAWA EUROPE B. V.、TOMOEGAWA HONG KONG CO., LTD.、(株)巴川ホールディングス惠州、巴川影像科技(惠州)有限公司、日彩控股有限公司、日彩影像科技(九江)有限公司、TOMOEGAWA AURA INDIA PVT. LTD.、巴川物流サービス(株)、新巴川加工(株)、三和紙工(株)、日本理化製紙(株)

#### (2) 非連結子会社の名称

連結の範囲から除いた理由

巴川コリア(株)、台湾巴川股份有限公司

非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した関連会社の数

持分法を適用した関連会社の名称

2社

昌栄印刷(株)、(株)トッパンTOMOEGAWAオプティカルフィルム

#### (2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

持分法を適用しない関連会社の名称

持分法を適用していない理由

巴川コリア(株)、台湾巴川股份有限公司

日本カード(株)、A Tエレクトロード(株)等

持分法を適用していない非連結子会社または関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちTOMOEGAWA HONG KONG CO., LTD.、(株)巴川ホールディングス惠州、巴川影像科技(惠州)有限公司、日彩控股有限公司、日彩影像科技(九江)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

###### その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

###### ② デリバティブ・・・時価法

###### ③ たな卸資産・・・主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社においては、建物及び構築物については定額法、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品については定率法を採用しております。また、連結子会社においては、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～47年

機械装置及び運搬具 4～14年

###### ② 無形固定資産(リース資産を除く)

###### 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

###### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上することとしております。

###### ② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度の負担額を計上することとしております。

###### ③ 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上することとしております。

(4)その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理することとしております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。また、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理することとしております。

②重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

③退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による均等按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

④のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

⑤消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

⑥連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

|         |                  |
|---------|------------------|
| 売掛金     | 695百万円           |
| たな卸資産   | 1,390百万円         |
| 立木      | 250百万円           |
| 建物及び構築物 | 4,302百万円         |
| 機械及び装置  | 1,521百万円         |
| 土地      | 2,433百万円         |
| 植林木     | 27百万円            |
| 投資有価証券  | 1,234百万円         |
| 計       | <u>11,855百万円</u> |

(2) 担保に係る債務

|               |                 |
|---------------|-----------------|
| 短期借入金         | 1,600百万円        |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,431百万円        |
| 長期借入金         | <u>3,932百万円</u> |
| 計             | <u>6,964百万円</u> |

2. 有形固定資産の減価償却累計額 43,459百万円

(連結損益計算書に関する注記)

旧新宮工場導水管設備の埋設用地の原状回復に関して、和歌山県及び新宮市との協議により、当該導水管設備の原状回復工事を実際に来期以降実行することとなったため、原状回復費用490百万円を「特別損失」の「固定資産除却損」に計上するとともに、同額を「固定負債」の「その他」に計上しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 51,947,031株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成28年5月20日開催の取締役会決議による配当に関する事項

・普通株式の配当に関する事項

|           |            |
|-----------|------------|
| ①配当金の総額   | 257百万円     |
| ②1株当たり配当額 | 5.00円      |
| ③基準日      | 平成28年3月31日 |
| ④効力発生日    | 平成28年6月9日  |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成29年5月22日開催の取締役会決議による配当に関する事項

|           |            |
|-----------|------------|
| ①配当金の総額   | 257百万円     |
| ②配当の原資    | 利益剰余金      |
| ③1株当たり配当額 | 5.00円      |
| ④基準日      | 平成29年3月31日 |
| ⑤効力発生日    | 平成29年6月8日  |

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、主に銀行借入により事業活動に必要な設備投資資金及び運転資金を調達し、預金等の安全性の高い金融資産により一時的な余資を運用しています。また、デリバティブについては金利・為替の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、信用限度規定に沿ってリスクの低減を図っております。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに時価を把握しリスク管理しております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。一部の長期借入金の金利変動リスクは、金利スワップ取引を行い支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引の執行・管理は社内規程に基づき実施しており、為替の変動リスクを回避するために先物為替予約を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

|                      | 連結貸借対照表<br>計上額 (*1) | 時価 (*1) | 差額  |
|----------------------|---------------------|---------|-----|
| (1) 現金及び預金           | 2,720               | 2,720   | —   |
| (2) 受取手形及び売掛金        | 7,145               | 7,145   | —   |
| (3) 投資有価証券 (その他有価証券) | 1,437               | 1,437   | —   |
| (4) 支払手形及び買掛金        | (5,839)             | (5,839) | —   |
| (5) 短期借入金            | (4,377)             | (4,377) | —   |
| (6) 1年内返済予定の長期借入金    | (2,269)             | (2,269) | —   |
| (7) 長期借入金            | (5,928)             | (5,528) | 399 |
| (8) デリバティブ取引 (*2)    | (2)                 | (2)     | —   |

(\*1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券(その他有価証券)

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、並びに(6) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、一部の長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価額等によっております。

(注2) 「(3) 投資有価証券(その他有価証券)」のうち、非上場株式会社(連結貸借対照表計上額123百万円)及び関係会社株式(連結貸借対照表計上額1,059百万円)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

|                 |         |
|-----------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額    | 230円06銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益金額 | 4円96銭   |

## 株主資本等変動計算書

(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

|                         | 株 主 資 本 等 |           |               |           |                   |           |               |               |               |         |             |
|-------------------------|-----------|-----------|---------------|-----------|-------------------|-----------|---------------|---------------|---------------|---------|-------------|
|                         | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 |               |           | 利 益 剰 余 金         |           |               |               |               | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 計 合 |
|                         |           | 資 本 準 備 金 | 資 本 剰 余 金 計 合 | 利 益 準 備 金 | そ の 他 利 益 剰 余 金   |           |               |               |               |         |             |
|                         |           |           |               |           | 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 | 別 途 剰 余 金 | 繰 越 利 益 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 計 合 | 利 益 剰 余 金 計 合 |         |             |
| 平成28年4月1日 期首残高          | 2,894     | 3,569     | 3,569         | 497       | 777               | 3,146     | △1,721        | 2,700         | △198          | 8,966   |             |
| 事業年度中の変動額               |           |           |               |           |                   |           |               |               |               |         |             |
| 固定資産圧縮積立金の取崩            |           |           |               |           | △58               |           | 58            | -             |               | -       |             |
| 剰余金の配当                  |           |           |               |           |                   |           | △257          | △257          |               | △257    |             |
| 当期純利益                   |           |           |               |           |                   |           | 237           | 237           |               | 237     |             |
| 自己株式の取得                 |           |           |               |           |                   |           |               |               | △6            | △6      |             |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) |           |           |               |           |                   |           |               |               |               |         |             |
| 事業年度中の変動額合計             | -         | -         | -             | -         | △58               | -         | 38            | △20           | △6            | △26     |             |
| 平成29年3月31日 期末残高         | 2,894     | 3,569     | 3,569         | 497       | 719               | 3,146     | △1,683        | 2,680         | △205          | 8,939   |             |

|                         | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 |         |                        | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------|-----------------|---------|------------------------|-----------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額 | 繰延ヘッジ損益 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |           |
| 平成28年4月1日 期首残高          | 172             | △4      | 168                    | 9,134     |
| 事業年度中の変動額               |                 |         |                        |           |
| 固定資産圧縮積立金の取崩            |                 |         |                        | -         |
| 剰余金の配当                  |                 |         |                        | △257      |
| 当期純利益                   |                 |         |                        | 237       |
| 自己株式の取得                 |                 |         |                        | △6        |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | 142             | 2       | 145                    | 145       |
| 事業年度中の変動額合計             | 142             | 2       | 145                    | 118       |
| 平成29年3月31日 期末残高         | 314             | △1      | 313                    | 9,252     |

(注)記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ・・・時価法

#### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産・・・主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物、構築物については定額法、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～47年

構築物 10～45年

機械装置及び車両運搬具 4～14年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上することとしております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上することとしております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による均等按分額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上することとしております。

### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

#### (2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

#### (4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

### (表示方法の変更に関する注記)

#### (貸借対照表)

前事業年度まで「流動資産」の「受取手形」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しております。

なお、前事業年度の「電子記録債権」は245百万円であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

|        |                 |
|--------|-----------------|
| 立木     | 250百万円          |
| 建物     | 3,454百万円        |
| 構築物    | 103百万円          |
| 機械及び装置 | 1,521百万円        |
| 土地     | 801百万円          |
| 植林木    | 27百万円           |
| 投資有価証券 | 1,119百万円        |
| 計      | <u>7,279百万円</u> |

(2) 担保に係る債務

|               |                 |
|---------------|-----------------|
| 短期借入金         | 1,600百万円        |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,242百万円        |
| 長期借入金         | 3,932百万円        |
| 計             | <u>6,775百万円</u> |

2. 有形固定資産の減価償却累計額 31,127百万円

3. 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務等に対し、保証を行っております。

|                                |                 |
|--------------------------------|-----------------|
| TOMOEGAWA (U. S. A.) INC.      | 1,240百万円        |
| TOMOEGAWA EUROPE B. V.         | 277百万円          |
| TOMOEGAWA HONG KONG CO., LTD.  | 134百万円          |
| TOMOEGAWA AURA INDIA PVT. LTD. | 142百万円          |
| 巴川物流サービス㈱                      | 61百万円           |
| 三和紙工㈱                          | 496百万円          |
| 日本理化製紙㈱                        | 204百万円          |
| 計                              | <u>2,558百万円</u> |

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

|        |          |
|--------|----------|
| 短期金銭債権 | 1,481百万円 |
| 短期金銭債務 | 1,958百万円 |

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 5,391百万円

仕入高 4,790百万円

営業取引以外の取引による取引高 1,491百万円

2. 旧新宮工場導水管設備の埋設用地の原状回復に関して、和歌山県及び新宮市との協議により、当該導水管設備の原状回復工事を実際に来期以降実行することとなったため、原状回復費用490百万円を「特別損失」の「固定資産除却損」に計上するとともに、同額を「固定負債」の「その他」に計上しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 486千株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

減損損失 274百万円

賞与引当金 61百万円

退職給付引当金 628百万円

退職給付信託費用 556百万円

役員退職慰労引当金 51百万円

長期未払金 148百万円

有価証券評価損否認額 275百万円

繰越欠損金 764百万円

その他 98百万円

繰延税金資産小計 2,860百万円

評価性引当額 △1,079百万円

繰延税金資産合計 1,781百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 △130百万円

固定資産圧縮積立金 △314百万円

繰延税金負債合計 △444百万円

繰延税金資産の純額 1,336百万円

## (関連当事者との取引に関する注記)

(単位：百万円)

| 属性  | 会社等の名称                        | 議決権等の所有<br>(被所有)割合       | 関連当事者<br>との関係    | 取引の内容              | 取引金額<br>(注)9 | 科目   | 期末残高<br>(注)9 |
|---|-------------------------------|--------------------------|------------------|--------------------|--------------|------|--------------|
| 子会社   | TOMOEGAWA (U. S. A.) INC.     | 所有<br>直接 100.0%          | 保証債務<br>増資の引受    | 保証債務(注)1           | 1,240        | —    | —            |
|   |                               |                          |                  | 増資の引受(注)2          | 463          | —    | —            |
|   | TOMOEGAWA EUROPE B. V.        | 所有<br>直接 100.0%          | 当社製品の<br>販売      | 製品の販売(注)3          | 1,244        | 売掛金  | 341          |
|   | TOMOEGAWA HONG KONG CO., LTD. | 所有<br>直接 100.0%          | 製品の購入            | 製品の購入(注)3          | 896          | 買掛金  | 301          |
|   | 三和紙工 株式会社                     | 所有<br>直接 95.2%           | 保証債務<br>担保の受入    | 保証債務(注)4           | 496          | —    | —            |
|   |                               |                          |                  | 担保の受入(注)5          | —            | —    | —            |
| 日本理化学製紙 株式会社                                | 所有<br>直接 50.8%<br>間接 2.9%     | 担保の受入                    | 担保の受入(注)5        | —                  | —            | —    |              |
| 関連会社  | 昌栄印刷 株式会社                     | 所有<br>直接 4.4%<br>間接 9.9% | 資金の借入<br>株式の売却   | 資金の返済(注)6          | 700          | —    | —            |
|   |                               |                          |                  | 利息の支払(注)6          | 10           | —    | —            |
|   |                               |                          |                  | 株式の売却(注)7          | 780          | —    | —            |
| 役員及びその<br>近親者が議決<br>権の過半数を<br>所有している<br>会社等 | 鈴与 株式会社<br>(注)10              | 被所有<br>直接 4.8%           | 当社製品及び<br>原材料の運搬 | 製品及び原材料の運搬<br>(注)3 | 38           | 買掛金  | 3            |
|   |                               |                          |                  |                    |              | 未払費用 | 0            |
|   | 鈴与建設 株式会社<br>(注)10            | —                        | 建設工事の<br>発注      | 建設工事の発注(注)8        | 24           | 未払費用 | 0            |
|   | 鈴与商事 株式会社<br>(注)10            | —                        | 原材料等の<br>仕入      | 原材料等の仕入(注)3        | 93           | 買掛金  | 52           |
|   |                               |                          |                  |                    |              | 未払金  | 0            |
| 未払費用  | 5                             |                          |                  |                    |              |      |              |

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. TOMOEGAWA (U. S. A.) INC. の銀行借入等1,240百万円につき、債務保証を行ったものであります。なお、保証料の受取はありません。
2. TOMOEGAWA (U. S. A.) INC. が行った増資の引受を現物出資による株式取得にて行ったものであります。
3. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、一般取引と同様に決定しております。
4. ファクタリング債務につき、債務保証を行ったものであります。なお、保証料の受取はありません。
5. 当社の銀行借入金(当事業年度末残高1,380百万円)の一部に対して、共同で担保提供(当事業年度末簿価2,203百万円)を受けております。
6. 資金の借入については、市場金利を勘案して決定しております。
7. 株式の売却価格は、非上場株式の売買につき、純資産価額等を総合的に勘案して、交渉・協議のうえ決定しております。
8. 建設工事の発注については、数社からの見積りの提示により発注価格を決定しております。支払条件についても、一般的取引条件と同様に決定しております。
9. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
10. 当社取締役鈴木健一郎及びその近親者が議決権の過半数を保有している会社であります。

#### (1株当たり情報に関する注記)

- |                 |         |
|-----------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額    | 179円80銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益金額 | 4円61銭   |